

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	事業番号	D-13-1
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	1,434,806 (千円)		全体事業費	1,434,806 (千円)	
事業概要					
○住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)					
〔目的〕					
がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域(災害危険区域等)において危険住宅の移転を行う者に対して助成を行う					
〔内容〕					
対象要件: ①建築基準法第 39 条第 1 項の規定に基づき指定した災害危険区域 ② " 第 40 条の規定に基づき建築を制限した区域 ③土砂災害防止対策の推進に関する法律第 8 条の規定に基づき福島県知事が指定した土砂災害特別警戒区域					
補助内容: ①除却等費: 危険住宅の除却等に要する費用(限度額: 780 千円/戸) ②建物助成費: 危険住宅に代わる住宅の建設(購入)に要する資金を金融機関等から借り入れた場合、当該借入金利子に相当する費用 (限度額: 建物 4,440 千円、土地 2,060 千円、敷地造成 580 千円の計 7,080 千円/戸)					
〔対象戸数〕					
① H25.8 月現在、H26 末まで 292 件、H27 は最終年度であることから 50 件と想定 ② 波被害を受けた土砂災害特別警戒区域内にある住戸 10 342+10=352 戸					
〔事業費の算出〕					
352 戸×5,000 千円(平均申請額)=1,760,000 千円 平成 25 年 8 月末現在、別紙積算資料により H26 分として 554,806 千円を要望する					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 交付対象 40 件(配分済) <平成 26 年度> 交付対象 130 件(想定) <平成 25 年度> 交付対象 122 件(配布見込み)					
東日本大震災の被害との関係					
津波被害により甚大な被害を受けた地域について「災害危険区域」を設定し、その区域からの移転として防災集団移転事業があるが、当制度の利用により個人移転をする方への助成が可能となる。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 (浄化槽設置整備復興事業補助金)	事業番号	E-1-1
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)	
総交付対象事業費	289,740(千円) ※申請前271,579(千円)		全体事業費	289,740(千円) ※第20回申請時315,049(千円)	

事業概要

津波被害を受け、災害危険区域・移転促進区域外に移転する者に対し、住宅等の再建を支援するため浄化槽の設置費用の一部を補助すると共に、災害危険区域・移転促進区域外において地震・津波被害(半壊以上)を受け、住宅等を現地再建する者又は移転する者に対し浄化槽の設置費用の一部を補助する。

また、住宅等の被害は少ないが、浄化槽・便槽が被災(浮上・沈下・槽の破裂に伴う漏水)したため、新たに浄化槽を入替える者に対し設置費用の一部を補助する。

加えて、津波被害により下水道施設が損壊し、下水道を復旧しない地域で、かつ災害危険区域・移転促進区域外において下水道から浄化槽に転換する者に対し、浄化槽の設置費用の一部を補助する。

R2 事業費 18,161千円(今回申請額)

<南相馬市復興総合計画59頁>

政策の柱4 都市基盤・環境・防災

10 都市基盤

31 上下水道の整備

□合併処理浄化槽設置への支援

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	計
当初計画	基数(件)	105	228	63	224	-	-	-	-	-	620
	交付対象事業費(千円)	43,470	94,392	26,082	92,736	-	-	-	-	-	256,680
計画見直し (第20回申請)	基数(件)	31	86	107	139	109	102	95	63	42	774
	交付対象事業費(千円)	12,796	34,783	43,280	55,384	44,283	41,723	39,330	26,082	17,388	315,049
	決定済交付対象事業費(千円)	第3回 第4回	第4回	第7回	第13回	-	第20回	-	-	-	-
実績と見込み	基数(件)	31	86	107	139	109	86	64	38	61	721
	交付対象事業費(千円)	12,796	34,783	43,280	55,384	44,283	35,181	25,370	15,139	23,524	289,740

東日本大震災の被害との関係

津波及び地震被害を受けた者の住宅再建支援として補助が必要である。また、損壊した下水道に替わり汚水を処理する浄化槽整備のための補助が必要である。

関連する災害復旧事業の概要

防災集団移転促進事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-5
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)	
総交付対象事業費	304,100(千円)		全体事業費	588,200(千円)	
事業概要					
<p>◆ 道路事業(市街地相互の接続道路)</p> <ul style="list-style-type: none">萱浜零線(南相馬市原町区零地区) <p>L=1,916m, W=6.0(10.0)m</p> <p><南相馬市復興総合計画 59頁></p> <p>政策の柱4 都市基盤・環境・防災</p> <p>⑩都市基盤</p> <p>③⑩道路の網の整備</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成29年1月19日)</p> <p>残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より153,300千円(国費:H25 予算118,807千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は304,100千円(国費:235,677千円)から457,400千円(国費:354,484千円)に増額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成30年1月17日)</p> <p>残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より130,800千円(国費:H25 予算101,370千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は457,400千円(国費:354,484千円)から588,200千円(国費:455,854千円)に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度>測量設計</p> <p><平成26年度>測量設計</p> <p><平成27年度>用地取得、改良舗装工</p> <p><平成28年度>用地補償、改良舗装工</p> <p><平成29年度>用地補償、改良舗装工</p> <p><平成30~令和2年度>用地補償、改良舗装工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>防災集団移転箇所の東側には幹線道路があるものの、今回の津波により通行できない部分が生じたため、新たに防災集団移転箇所を連絡する道路を構築し、震災前のように集落間のコミュニティが図れるように整備を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・被災地域については、農地災害復旧を進めており本事業と調整を行っている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	586,384 千円		全体事業費	1,523,863 千円	

事業概要

災害公営住宅の入居者の家賃負担を軽減するため、家賃の低廉化を実施する。

対象	戸数 (戸)	事業費(円)			
		第 24 回	第 26 回		
		~R1 年度 (申請額)	~R1 年度 (実績)	R2 年度 (見込額)	計
岡田地区 万ヶ迫団地	2	5,070,000	4,868,000	1,615,000	6,483,000
東町地区 農協跡地	20	60,930,000	57,592,000	13,036,000	70,628,000
上町地区	18	71,933,000	71,363,000	20,242,000	91,605,000
西町地区 (~R1.9 月)	30	150,024,000	146,385,000	-	146,385,000
西川原地区 (~H31.3 月)	28	125,585,000	125,585,000	-	125,585,000
西川原第二地区	32	122,879,000	122,589,000	29,994,000	152,583,000
旧市立病院跡地 (大町西) (~R2.3 月)	40	158,098,000	154,412,000	-	154,412,000
大町駐車場 (大町東) (~R2.3 月)	80	347,749,000	341,716,000	-	341,716,000
サティ跡地 (大町南)	29	126,924,000	124,545,000	28,817,000	153,362,000
栄町地区	33	132,842,000	126,407,000	25,323,000	151,730,000
萱浜地区	38	108,663,000	105,812,000	23,562,000	129,374,000
計	350	1,410,697,000	1,381,274,000	142,589,000	1,523,863,000

※申請額 1,523,863 千円 - 1,410,697 千円 (前回申請額) = 113,166 千円

【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 1 月 19 日)

残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より 196,887 千円(国費: H25 予算 172,276 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 586,384 千円(国費: 513,084 千円)から 783,271 千円(国費: 685,360 千円)に増額。

【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 1 月 17 日)

残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より 268,918 千円(国費: H25 予算 235,303 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 783,271 千円(国費: 685,360 千円)に増額。

千円) から 1,052,189 千円 (国費 : 920,663 千円) に増額。

【事業間流用による経費の変更】(令和元年5月10日)
残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業(南相馬市)より 358,508 千円(国費 : H24 予算 313,694 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 1,052,189 千円(国費 : 920,663 千円) から 1,410,697 千円(国費 : 1,234,357 千円) に増額。

【事業間流用による経費の変更】(令和2年1月10日)
残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業(南相馬市)より 113,166 千円(国費 : H24 予算 99,020 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は、1,410,697 千円(国費 : 1,234,357 千円) から 1,523,863 千円(国費 : 1,333,377 千円) に増額。

<南相馬市復興総合計画 60 頁>

政策の柱4 都市基盤・環境・防災

④都市基盤

②住環境の整備

◎住みやすい住環境の整備を推進します。

当面の事業概要

供用開始

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	40 戸	40 戸
鹿島区	0 戸	58 戸	0 戸	32 戸	90 戸
原町区	0 戸	0 戸	120 戸	100 戸	220 戸
合計	0 戸	58 戸	120 戸	172 戸	350 戸

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により 1,231 戸あまりの家屋が流失または全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者の負担を軽減させる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	73,118 千円		全体事業費	200,441 千円	

事業概要

災害公営住宅の入居者の内、特に低所得な入居者の家賃負担を災害公営住宅家賃低廉事業よりもさらに軽減するため、家賃の低減を実施する。

対象	戸数 (戸)	事業費(円)			
		第 24 回	第 26 回		
		~R1 年度 (申請額)	~R1 年度 (実績)	R2 年度 (見込額)	小計
岡田地区 万ヶ迫団地	2	417,000	417,000	136,000	553,000
東町地区 農協跡地	20	8,289,000	7,893,000	1,800,000	9,693,000
上町地区	18	5,019,000	5,548,000	1,882,000	7,430,000
西町地区 (~R1.9 月)	30	13,415,000	13,112,000		13,112,000
西町地区 (R1.10 月~)		880,000	653,000	1,305,000	1,958,000
西川原地区 (~H31.3 月)	28	13,541,000	13,541,000		13,541,000
西川原地区 (H31.4 月~)		1,513,000	1,734,000	1,718,250	3,452,250
西川原第二地区	32	13,769,000	13,650,000	3,032,000	16,682,000
旧市立病院跡地 (大町西) (~R2.3 月)	40	21,591,000	20,953,000		20,953,000
旧市立病院跡地 (大町西) (R2.4 月~)				2,573,250	2,573,250
大町駐車場 (大町東) (~R2.3 月)	80	49,845,000	49,306,000		49,306,000
大町駐車場 (大町東) (R2.4 月~)				6,541,500	6,541,500
サティ跡地 (大町南)	29	13,731,000	13,762,000	3,247,000	17,009,000
栄町地区	33	15,432,000	14,998,000	3,232,000	18,230,000
萱浜地区	38	16,744,000	16,065,000	3,342,000	19,407,000
計	350	174,186,000	171,632,000	28,809,000	200,441,000

※申請額 200,441千円 - 174,186千円 (通知済) = 26,255千円

【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 1 月 19 日)

残事業費を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より 40,888 千円(国費: H25 予算 30,666 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 73,118 千円(国費: 54,837 千円)から 114,006 千円(国費: 85,503 千円)に増額。

【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 1 月 17 日)

残事業費を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より 38,463 千円(国費: H25 予算 28,847 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 114,006 千円(国費: 85,503 千円)から 152,469 千円(国費: 114,350 千円)に増額。

【事業間流用による経費の変更】（令和元年5月10日）

残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-1 災害公営住宅整備事業（小高区）、D-4-2 災害公営住宅整備事業（鹿島区）及びD-4-3 災害公営住宅整備事業（原町区）より21,717千円（国費：H25 予算16,287千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は152,469千円（国費114,350千円）から事業費174,186千円（国費：130,637千円）に増額。

【事業間流用による経費の変更】（令和2年1月10日）

残事業費等を流用することにより効率的な予算執行を図るため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業（南相馬市）より26,255千円（国費：H24 予算19,691千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は、174,186千円（国費130,637千円）から事業費200,441千円（国費：150,328千円）に増額。

<南相馬市復興総合計画 60頁>

政策の柱4 都市基盤・環境・防災

☐都市基盤

◎住環境の整備

◎住みやすい住環境の整備を推進します。

当面の事業概要

供用開始

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
小高区	0戸	0戸	0戸	40戸	40戸
鹿島区	0戸	58戸	0戸	32戸	90戸
原町区	0戸	0戸	120戸	100戸	220戸
合計	0戸	58戸	120戸	172戸	350戸

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により1,231戸あまりの家屋が流失または全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者の負担を軽減させる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)		事業番号	D-5-2
交付団体		南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)		南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費		0 千円	全体事業費		173,404 千円	
事業概要						
災害公営住宅の入居者の家賃負担を軽減するため、家賃の低廉化を実施する (補助率 5/6)						
対象	戸数(戸)	事業費(円)				
		第 24 回	第 26 回			
		令和元年度 (見込額)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	計	
西町地区 (R1.10 月から)	30	15,753,000	12,114,000	24,257,000	36,371,000	
西川原地区 (H31.4 月から)	28	24,752,000	23,307,000	23,372,000	46,679,000	
大町西(旧市立病院跡地) (R2.4 月から)	40	-	-	27,484,000	27,484,000	
大町東(大町駐車場) (R2.4 月から)	80	-	-	62,870,000	62,870,000	
合計	58	40,505,000	35,421,000	137,983,000	173,404,000	
※173,404 千円-40,505 千円 (通知済額) = 申請額 132,899 千円						
【事業間流用による経費の変更】(令和元年 5 月 10 日) 残事業費等を流用により充当することにより効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)及び★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業(南相馬市)から 40,505 千円(国費: H24 予算 30,915 千円、H25 予算 2,839 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 0 千円(国費: 0 千円)から 40,505 千円(国費: 33,754 千円)に増額。						
【事業間流用による経費の変更】(令和 2 年 1 月 10 日) 残事業費等を流用により充当することで効率的な予算執行を図るため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業(南相馬市)から 132,899 千円(国費: H24 予算 110,749 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は、40,505 千円(国費: 33,754 千円)から 173,404 千円(国費: 144,503 千円)に増額。						
<南相馬市復興総合計画 60 頁> 政策の柱 4 都市基盤・環境・防災 ☐都市基盤 ㊟住環境の整備 ◎住みやすい住環境の整備を推進します。						
当面の事業概要						
供用開始						
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計	
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	40 戸	40 戸	
鹿島区	0 戸	58 戸	0 戸	32 戸	90 戸	
原町区	0 戸	0 戸	120 戸	100 戸	220 戸	
合計	0 戸	58 戸	120 戸	172 戸	350 戸	

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により 1,231 戸あまりの家屋が流失または全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者の負担を軽減させる。
--

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性
